



## 第8回日・インドネシア建設会議の結果概要について



## &lt;要旨&gt;

インドネシア共和国公共事業省は日本国国土交通省に対して  
日本ゼネコンの技術移転と人材育成支援について協力を要請

## 1. 趣旨

国土交通省は、去る 11 月 21 日、インドネシア公共事業省建設開発庁とともに、インドネシアのジャカルタにおいて「第 8 回日・インドネシア建設会議」を開催した。

本会議は、両国間の合意書（平成 21 年 10 月 29 日）に基づき、開催されたものであり、今回は、日本の建設産業：国内外の挑戦、ジャカルタでのインフラ計画等をテーマに、両国から約 130 名の関係者が出席し、日本のゼネコンの海外戦略や、日本とインドネシア建設業者の協力関係について意見交換が行われた。さらに、日本のゼネコンが有する技術について DVD 等で紹介した。

建設会議の翌日には、吉田建設流通政策審議官が公共事業省ヘディヤント建設開発庁長官を表敬し、両国の友好と経済関係の一層の発展に向けた協力を確認した。

また、建設会議や表敬訪問の際に、インドネシア側から日本ゼネコンの技術移転や人材育成支援について協力が要請された。

## 2. 日時

平成 25 年 11 月 21 日（木） 9：00～16：50

## 3. 場所

サリ・パンパシフィック・ホテル（インドネシア ジャカルタ市）

## 4. 主な参加者

## (1) 日本側

国土交通省 吉田光市 建設流通政策審議官  
国土交通省 小林高明 土地・建設産業局国際課長  
インドネシア駐在日系建設企業 等

## (2) インドネシア側

公共事業省 ヘディヤント建設開発庁長官  
インドネシア建設企業 等

## 5. 会議概要

## (1) 挨拶（抜粋）

- ・ 貴国は目覚ましい発展を遂げられ、今後も旺盛なインフラ需要が見込まれている。昨年 10 月には、2020 年までの完工を目指す優先事業と、そのうち 2013 年末までの着工を目指す早期実施事業を定めた「首都圏投資促進特別地域」(MPA) マスタープランが両国政府の間で承認され、インフラ整備分野で両国が協力していくことで一致されるなど、

今後も両国の建設分野における協力の推進について一層深化させていきたい。(吉田建設流通政策審議官)

- ・ インドネシアには日本の建設関係企業が82社あり、外資系建設関係企業の中で一番多い。インフラ開発の需要は大きくなっており、早く建設を進めるためには日本からの投資が必要である。ASEANで必要となる人材の手当てなど様々な問題の解決に向けた話し合いを期待している。スマトラ、ジャワ、パプアなどで大きな地震を経験しており、建物の基礎工事についても耐震技術・免震構造も導入されているが、これからは日本の技術が必要となる。インフラ分野の具体化を期待している。(公共事業省ヘディヤント建設開発庁長官)

## (2) 講演

日本側からは、日本の建設産業における国内外の挑戦についての説明のほか、日本企業の海外戦略等の説明がなされた。インドネシア側から、ジャカルタにおけるインフラ計画の説明と、日・インドネシア建設業者の協力関係の説明がなされた。

日本側：「日本の建設産業：国内外の挑戦」(国土交通省土地・建設産業局小林国際課長)、「日本のゼネコンの海外戦略」(一般社団法人海外建設協会山口専務理事)

インドネシア側：「ジャカルタにおけるインフラ計画」(公共事業省ヘディヤント建設開発庁長官)、「日本とインドネシア建設業者の協力関係」(ウィジャカリヤ社・シディック会長)



吉田光市建設流通政策審議官の開会挨拶



公共事業省ヘディヤント建設開発庁長官の開会挨拶



建設会議の会場の様子



公共事業省ヘディヤント建設開発庁長官との懇談

### <問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局国際課 国際展開企画官 増田、課長補佐 中村  
電話 03-5253-8111 (内線 30702、30712)、夜間直通 03-5253-8280  
FAX 03-5253-1575